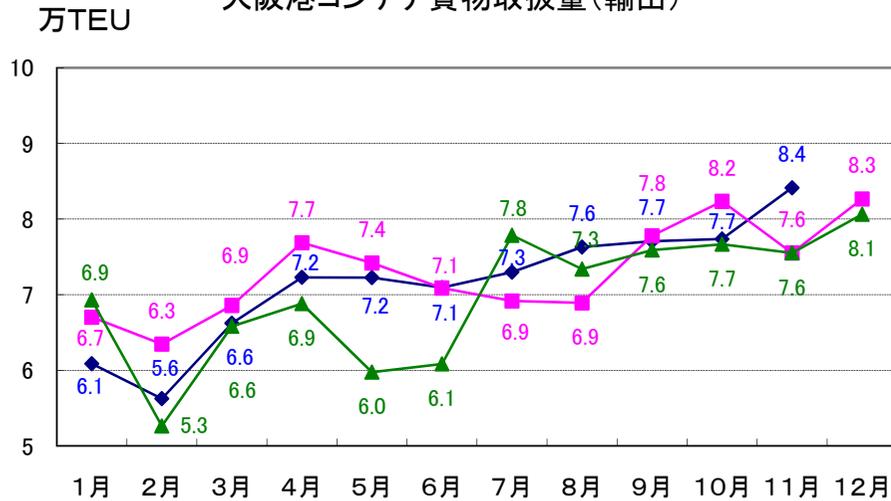


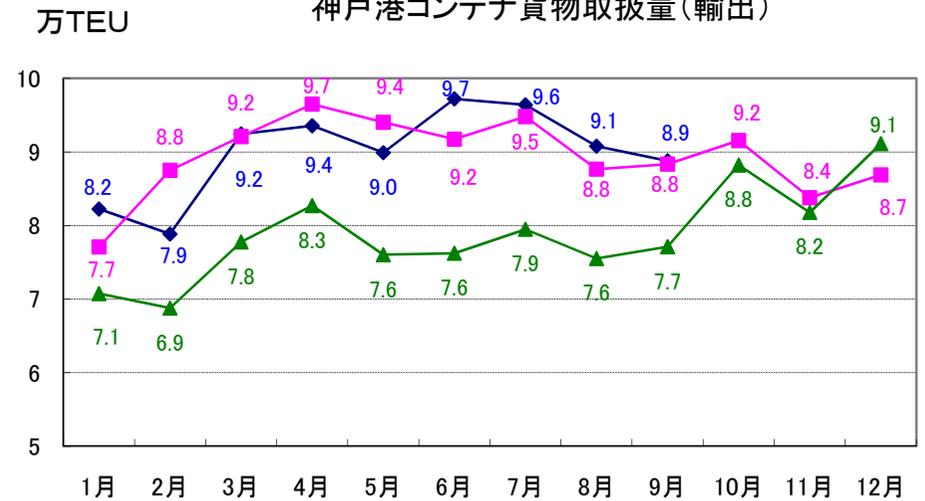
国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

大阪港・神戸港のコンテナ取扱量

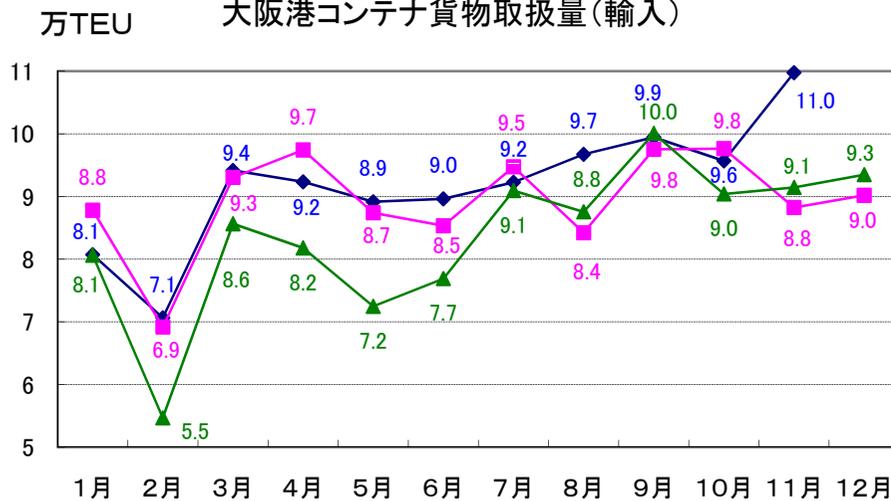
大阪港コンテナ貨物取扱量(輸出)



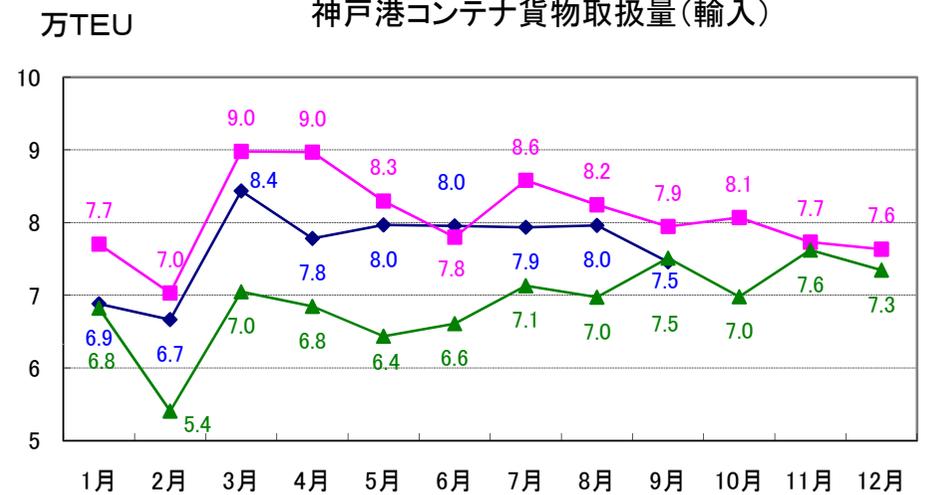
神戸港コンテナ貨物取扱量(輸出)



大阪港コンテナ貨物取扱量(輸入)



神戸港コンテナ貨物取扱量(輸入)



※大阪港の平成22年1～9月は速報値、10～11月は速速報値

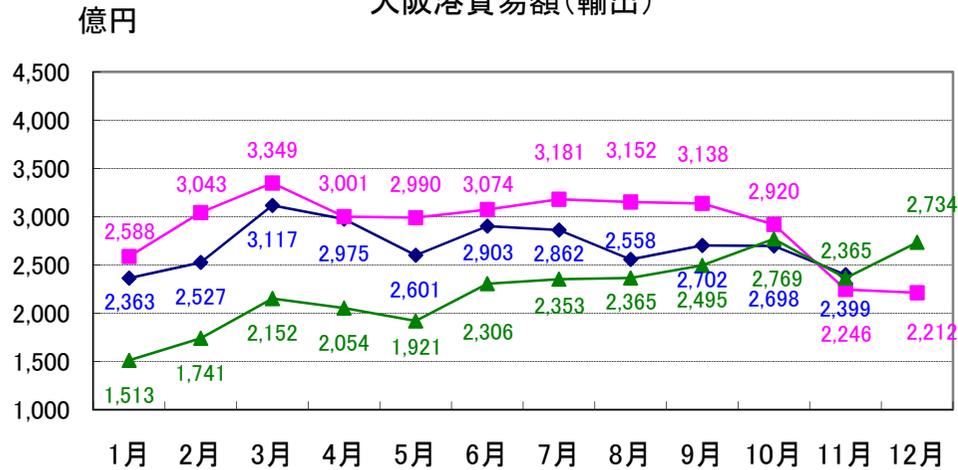
※神戸港の平成22年1～8月は速報値、9月は速速報値

出典: 大阪市(港湾統計)、神戸市(統計神戸港)

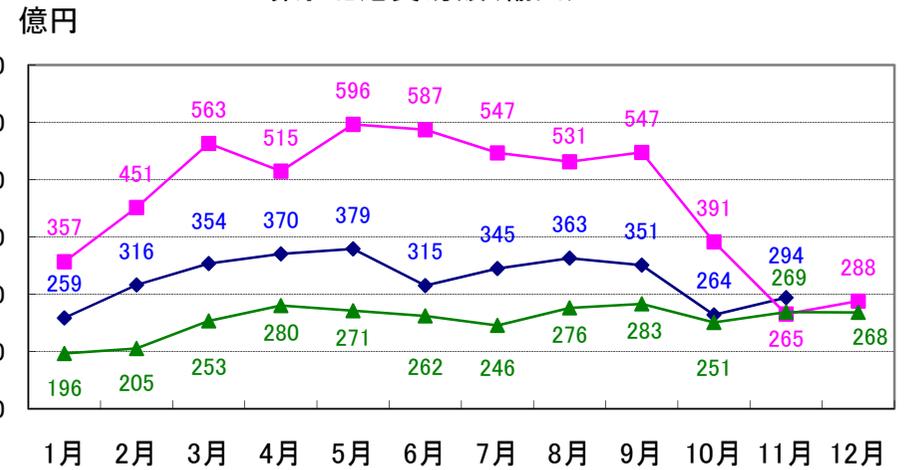
凡例
 - H20
 - H21
 - H22

大阪湾諸港（大阪港・堺泉北港・神戸港・尼崎西宮芦屋港）の貿易額（輸出）

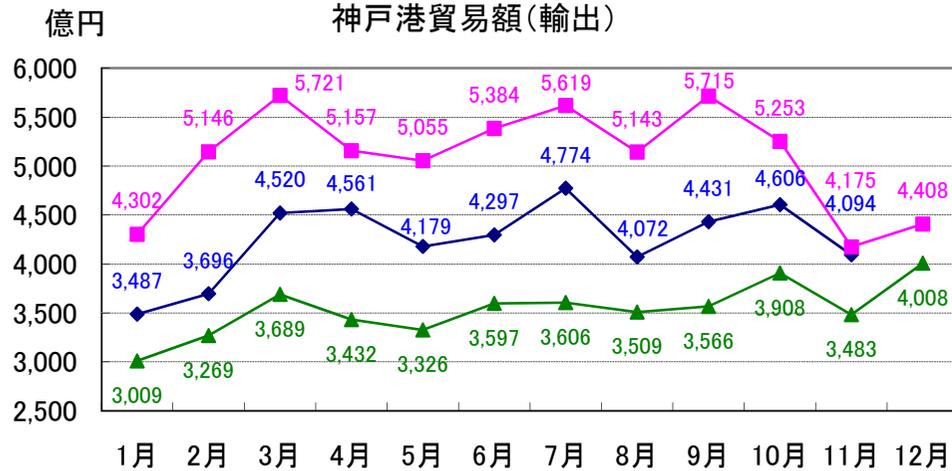
大阪港貿易額(輸出)



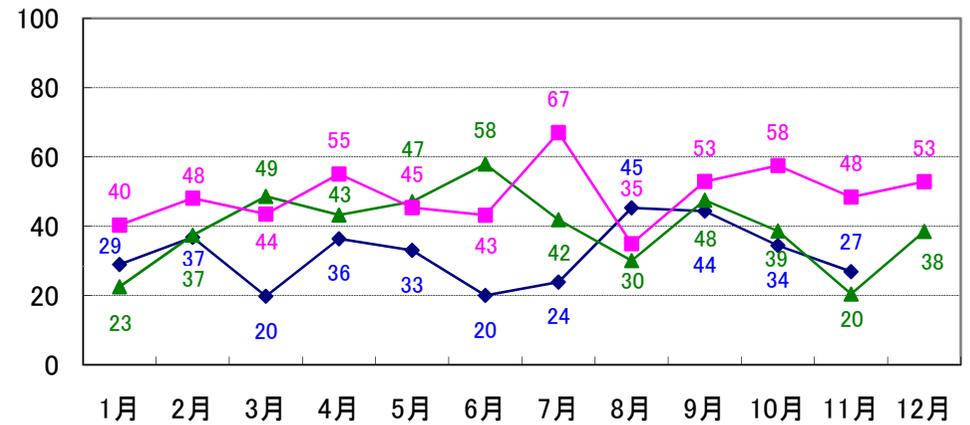
堺泉北港貿易額(輸出)



神戸港貿易額(輸出)



尼崎西宮芦屋港貿易額(輸出)



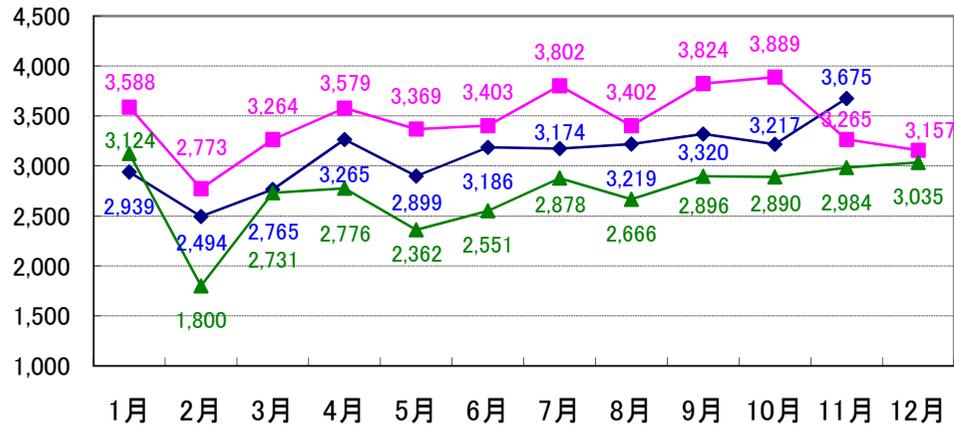
※平成22年1月～9月は確報値、平成22年10～11月は速報値(一部確報値)

出典:大阪税関及び神戸税関(貿易統計資料)

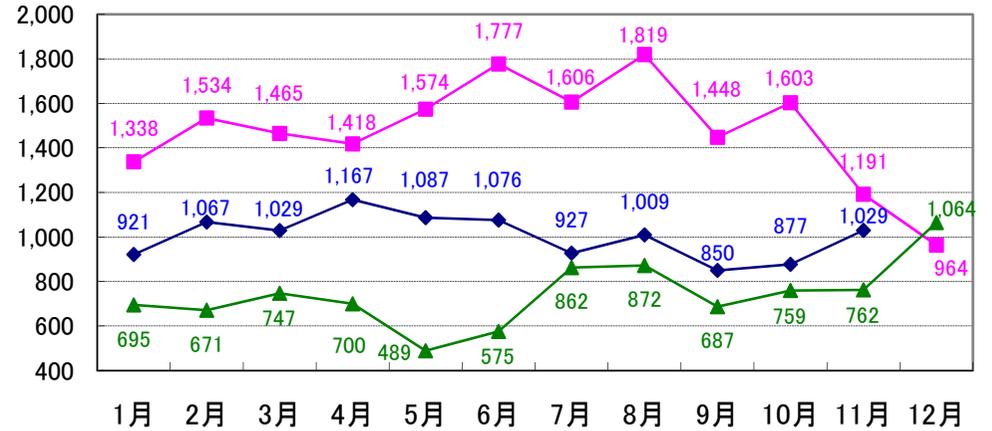
凡例
—■ H20
—▲ H21
—◆ H22

大阪湾諸港（大阪港・堺泉北港・神戸港・尼崎西宮芦屋港）の貿易額（輸入）

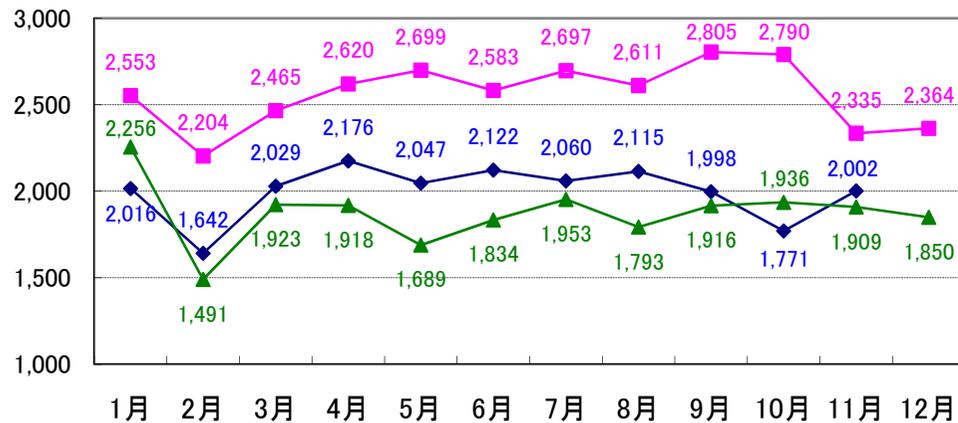
大阪港貿易額(輸入)



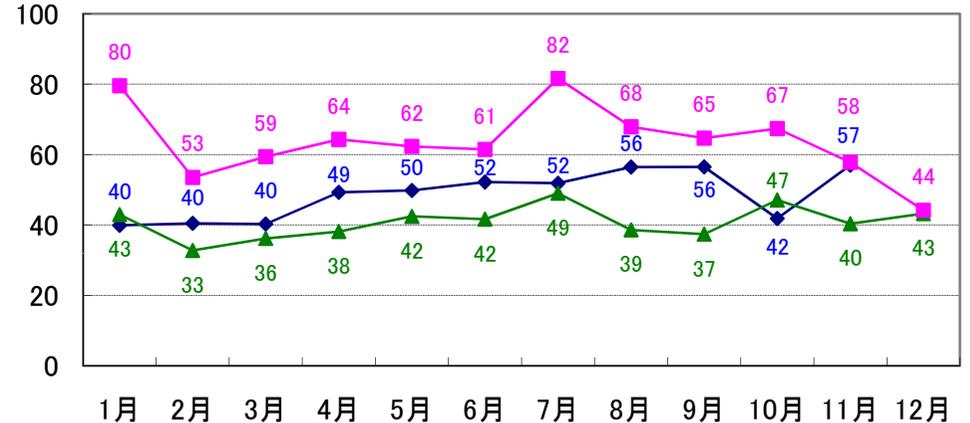
堺泉北港貿易額(輸入)



神戸港貿易額(輸入)



尼崎西宮芦屋港貿易額(輸入)



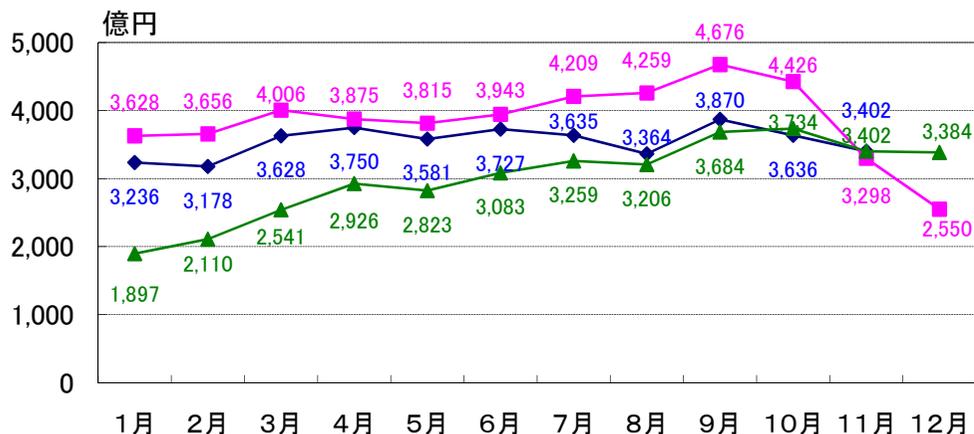
※平成22年1月～9月は確報値、平成22年10～11月は速報値(一部確報値)

出典:大阪税関及び神戸税関(貿易統計資料)

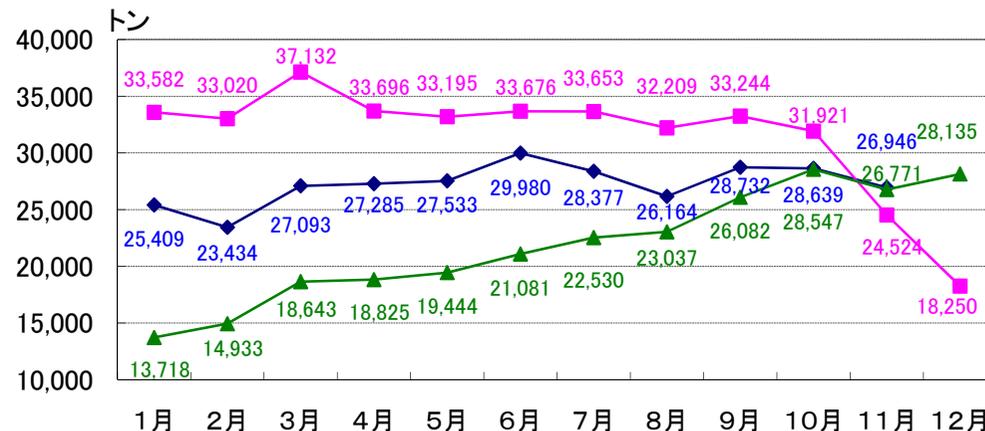
凡例	
—	H20
—	H21
—	H22

関西国際空港の貿易額及び積卸貨物トン量

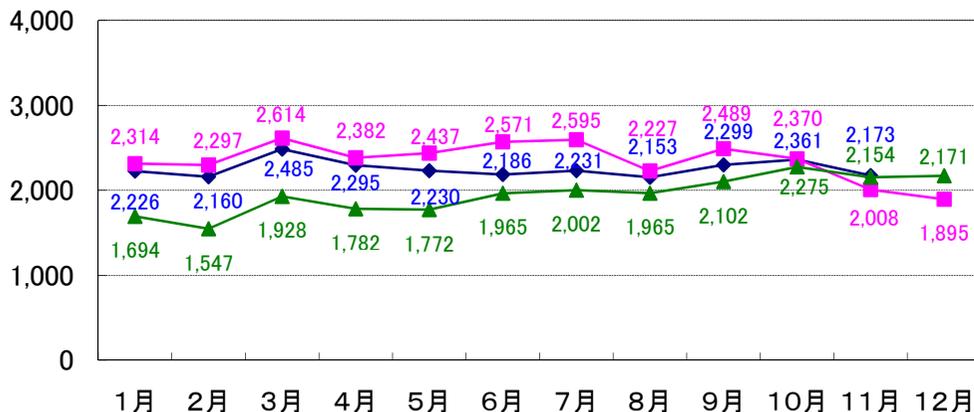
関西国際空港貿易額(輸出)



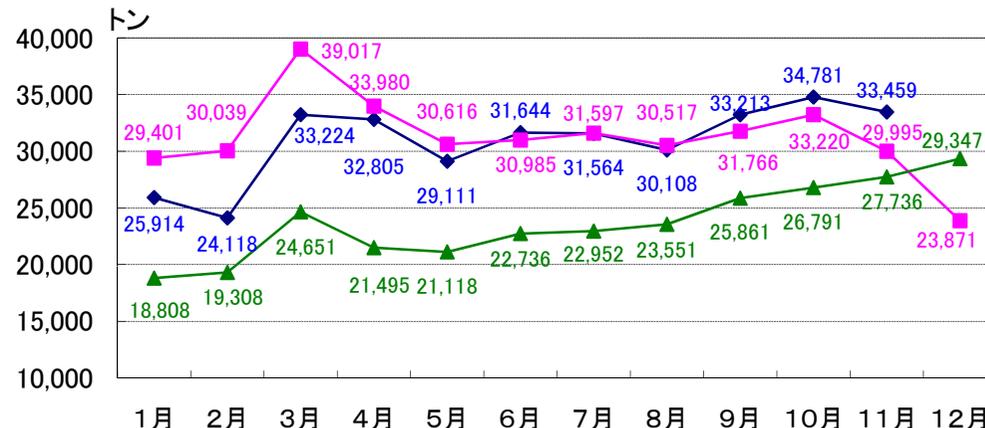
関西国際空港積卸貨物トン量(輸出)



関西国際空港貿易額(輸入)



関西国際空港積卸貨物トン量(輸入)



※平成22年1月～10月は確報値、平成22年11月は輸出確報値、輸入速報値

出典：大阪税関(貿易統計資料)

凡例
 - H20
 - H21
 - H22

国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて

1. 平成23年度予算、税制(政府原案)
2. 地方分権関連施策の状況
 - ・関西広域連合の設立(H22.12.1)。
 - ・アクションプラン(H22.12.28閣議決定)。
3. 総合特区
 - ・制度設計のためのアイデアを募集したところ、450件(うち国際戦略総合特区92件)の応募。
 - ・通常国会において、関連法案の成立を目指す。関連予算制度も創設。
 - ・23年度早々に提案を募集し、7月頃の指定を予定。
4. 国際コンテナ戦略港湾
 - ・埠頭株式会社受皿会社設立(H22.10.5<神戸>、10.15<大阪>)。
 - ・通常国会において、関連法案の成立を目指す。
5. 日本海側拠点港
 - ・第1回日本海側拠点港の形成に関する検討委員会開催(H22.11.24)。
 - ・H23.4公募、H23中に選定の予定。
6. 関空・伊丹の方向性
 - ・経営統合に向け、地元を含めた関係者間の意見交換会を継続的に実施中。
 - ・通常国会において新法の成立を目指す。
7. 高速道路の料金割引に関する基本方針(H22.12.24民主党・国土交通省)
 - ・貨物車については、上限制を導入せず、現在の割引を継続。

平成23年度予算編成のポイント

《平成23年度予算のポイント》

政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の本予算である平成23年度予算においては、既存の事業を抜本的に見直し、「国土交通省成長戦略」の実現をはじめ、確固たる戦略の下に大胆に予算を組み替えることにより、新たな時代に対応しながら、我が国を牽引する国土交通行政へと大きく転換を図る。

(真に必要な社会資本整備の着実な実施)

○ 極めて厳しい財政状況の中、地域経済に与える影響や、平成22年度予算における削減の「改革の姿勢」の評価等を踏まえ、対前年度比96%を確保。

○ 公共事業予算が減少する中でも、成長戦略に関する分野については強力に推進。また、国民の安全・安心に関する分野もしっかりと確保。「選択と集中」を徹底し、真に必要な社会資本については着実に整備されるよう担保。

- ・国際コンテナ戦略港湾等の整備・機能強化
- ・首都圏空港の拡充・強化
- ・国土ミッシングリンクの解消
- ・予防的な治水対策の強化

(地域の生活交通の確保・維持・改善)

○ 生活交通の存続危機地域における最適な移動手段の提供、移動に当たっての様々なバリア解消・利用環境改善のため、地域の協議会での議論を経た計画等に基づく取組への支援を一体的に実施。

(高速道路の原則無料化の推進)

○ 高速道路の原則無料化の社会実験について、現在の実験区間の効果を検証し、地方の意見などを踏まえ、適宜区間を見直すとともに、物流効率化のため、車種や時間帯等の工夫の検討を実施。

平成23年度予算編成のポイント

(海上の安全と権益の確保)

- 緊迫化する国際情勢等に的確に対応し、我が国の海上の安全を守り、海洋権益を確保するための体制を強化。
 - ・海上保安庁の巡視船等の整備の推進
 - ・海洋権益確保のための海洋調査等の推進と遠隔離島の活動拠点整備

(総合力の発揮)

- 他の府省や民間との連携を強化し、これまでの枠にとらわれることなく、総合的な政策を推進し、より高い成果を実現。
 - ・訪日外国人旅行者の誘致の促進
 - ・医療・介護と連携したサービス付き高齢者向け住宅(仮称)の供給促進
 - ・官民連携による建設産業や鉄道システム等の国際展開
 - ・PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)による社会資本の新たな整備・管理システムの導入促進
 - ・大都市の国際競争力強化に向けた戦略づくりと拠点の整備
- 併せて、国土交通省の設置後10年を迎えるに当たり、国際分野に係る省内横断的体制の確立、水関連行政の一元化、不動産業・建設産業行政と土地行政の一元化など、組織体制を抜本的に見直し、新たな枠組みの下で施策・事業を展開。

(地域主権の確立に向けた取組)

- 投資補助金の一括交付金化に伴い、社会資本整備総合交付金の都道府県分のうち3,760億円を「地域自主戦略交付金(仮称)」に移行するとともに、社会資本整備総合交付金の現行の4分野を一つに統合し、地方の自由度・使い勝手を更に向上。

- 維持管理に係る直轄事業負担金を全廃(平成22年度限りの経過措置となっていた耐震改修等の特定の事業に係る負担金を廃止)

平成23年度税制改正のポイント

国土交通省税制改正要望の結果概要

I. 成長戦略促進税制

1. 航空分野

- ①国際競争力強化のため航空機燃料税の引き下げ
- ②関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る登録免許税等の特例措置の創設等

2. 海洋分野

- ①国際コンテナ戦略港湾(仮称)における外貿埠頭公社の民営化に係る登録免許税の軽減措置の創設
- ②港湾経営の民営化のための港湾経営会社(仮称)に係る固定資産税等の軽減措置の創設
- ③外航船舶に係る特別償却・買換特例の延長

3. 国際展開・官民連携分野 ～コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設

II. 地球温暖化対策・環境関連税制

1. 地球温暖化対策のための税(石油石炭税の税率の上乗せの特例)におけるモーダルシフト等の推進、公共交通の利用促進に資する事業等に係る特例措置の創設等

- ①国内の海運、鉄道、航空用の燃料への「地球温暖化対策のための課税の特例」(石油石炭税の税率の上乗せの特例)に係る免税・還付措置の創設

2. 省エネ・グリーン化の推進

III. 安全・安心・セーフティネット関連税制

関西広域連合

名 称	関西広域連合
設立年月日	平成22年12月1日
実施事務	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な行政課題に関する事務のうち、府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理します。 ・設立当初は、広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野において、設立から概ね3年の間に実現可能な事業に取り組みます。 ・また、設立当初の事務の拡充や、交通・物流基盤整備等の新たな分野の事務の実施を検討します。 ・あわせて、国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきもの等を除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国からの事務・権限移譲を受けて一元的に処理します。
構成団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県
広域連合長	井戸 敏三(兵庫県知事)

組織

1. 合議による組織運営(関西広域連合委員会の設置)

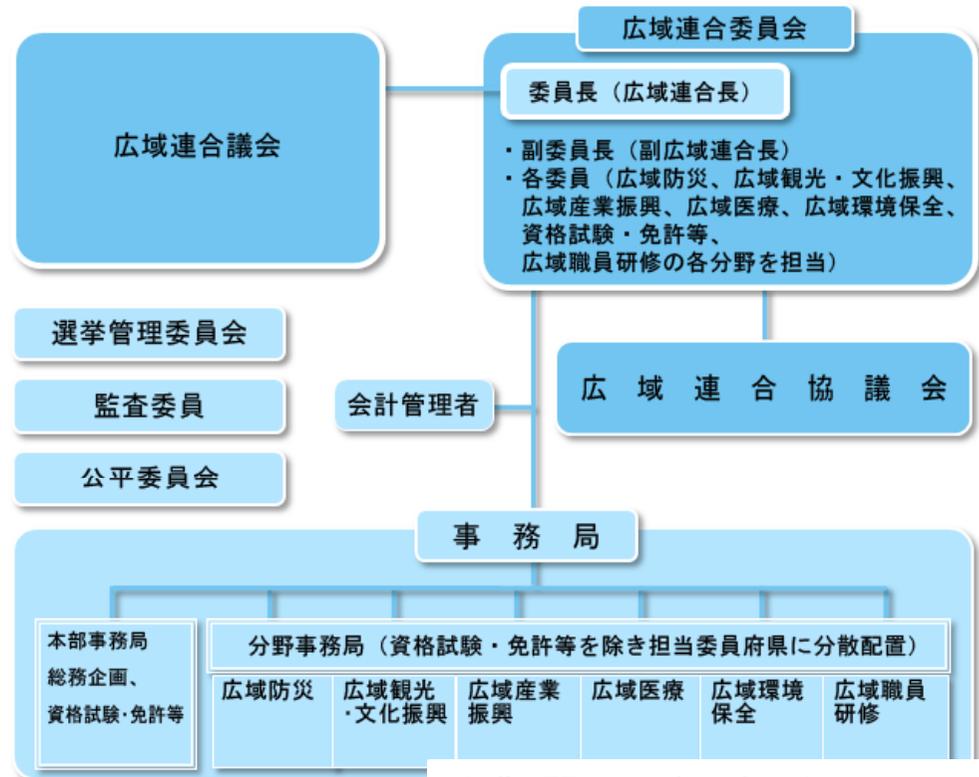
構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、各構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成団体の長が各分野の担当委員となる「広域連合委員会」を設置します。

2. 官民連携の仕組みの活用(関西広域連合協議会の設置)

広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行うため、「広域連合協議会」を設置します。

3. 簡素で効率的な事務局組織

広域連合委員会の担当委員(知事)府県における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とします。



出典: 関西広域連合 ホームページ